

平成 22 年 3 月期 決算概要

連結決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分	H22/3 期 (A)	H21/3 期 (B)	前期比		
			(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ %	
営業収益	高速道路事業	7,938	7,161	776	10.8
	(料金収入)	5,251	6,144	892	14.5
	(道路資産完成高)	2,664	886	1,777	200.4
	(その他)	22	130	107	82.7
	関連事業	741	905	164	18.1
	(SA・PA事業 ^{※2})	252	223	28	12.9
	(その他の事業 ^{※3})	489	682	192	28.3
	8,680	8,067	612	7.6	
営業費用	高速道路事業	7,876	7,131	744	10.4
	(道路資産賃借料)	3,676	4,685	1,008	21.5
	(管理費用)	1,535	1,559	24	1.6
	(道路資産完成原価)	2,664	886	1,777	200.4
	関連事業	673	857	184	21.5
	(SA・PA事業 ^{※2})	177	174	2	1.7
	(その他の事業 ^{※3})	496	683	186	27.3
	8,549	7,989	560	7.0	
営業利益	高速道路事業	62	30	32	106.5
	関連事業	67	47	19	41.7
	130	78	52	66.9	
経常利益	160	103	57	55.6	
当期純利益	67	58	9	15.9	

- 1 当社グループは、当社及び子会社 18 社、持分法適用の関連会社 5 社で構成されており、高速道路事業、SA・PA 事業、その他の事業を行っております。
- 2 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）で行う物販・飲食等の事業をいいます。
- 3 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

高速道路事業トピックス

- 当期における高速道路の通行台数は、昨年から続く景気低迷の影響により大型車類の通行台数は前年度に比べて減少したものの、E T C 休日特別割引などが本格実施¹されたことにより小型車類の通行台数が増加したことから、全体としては前年同期比4.3%の増加となりました。
- しかしながら高速道路料金収入は、E T C 利用率が前期比7.9ポイント増の80.8%(平成22年3月平均利用率)に増加したことや、E T C 休日特別割引を実施したことにより、料金の割引額が大幅に増加したことから、前期比892億円減の5,251億円となりました。
- 一方、営業費用のうち独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、「機構」といいます。)に対する道路資産賃借料は、E T C 休日特別割引などの実施に伴い、協定上の道路資産賃借料が減額²したことにより、前期比で1,008億円減の3,676億円となりました。
- また、道路管理費用は、E T C 休日特別割引による交通量増加への対応策³に加えて、橋梁やトンネルへの剥落対策を行うなど「100%の安全・安心」と「CSの向上」に一層注力しながら、同時に効率化によるコスト削減にも継続して取り組んだ結果、前期比24億円減の1,535億円となりました。
- 以上のことなどから、当期における高速道路事業の営業利益は、前期比32億円増の62億円となりました。
- なお、当期の道路資産完成高⁴は、関西国際空港連絡橋(道路部分)の事業譲受けに伴う資産の引渡しや、山陰道(斐川インターチェンジ~出雲インターチェンジ)、第二京阪道路(枚方東インターチェンジ~門真ジャンクション)、佐世保道路(佐世保みなとインターチェンジ~佐世保中央インターチェンジ)の開通により、前期比1,777億円増の2,664億円となりました。

- 1 「E T C 休日特別割引などが本格実施」とは、国による高速道路利便増進事業に基づく、「安心実現のための緊急総合対策(H20.8.29)」や「生活対策(H20.10.30)」による高速道路料金の引下げをいいます。
- 2 高速道路料金の引下げに必要となる「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」による一連の手続きとして、平成21年3月10日付けで、機構との間の協定を変更した際に、今年度の高速道路料金の協定収入を減少させると同時に道路資産賃借料も同額減少しております。
- 3 L E D 標識や後尾警戒車の配置による交通安全対策、料金所サービススタッフの増員などを実施しました。
- 4 道路資産完成高は利益を含まず、道路建設に必要な経費そのままに機構に引き渡すことから、道路資産完成原価と同額となります。

関連事業トピックス

- 関連事業の営業収益のうちS A・P A事業では、高速道路通行台数の増加や店舗リニューアル、各種販売促進策の実施により、店舗売上高が大幅に増加（前期比157億円増の1,390億円）したことから、前期比28億円増の252億円となりました。
- 一方、関連事業の営業費用のうちS A・P A事業では、店舗修繕の実施時期の見直し等に伴う費用減があるものの、「お客様感謝DAY」などの販売促進費（前期比3億円増の13億円）や、ETC休日特別割引による交通量増加に対応する費用⁵が増加したことなどから、前期比2億円増の177億円となりました。
- 以上のことなどから、当期における関連事業の営業利益は、前期比19億円増の67億円となりました。

5 高速道路利便増進事業のETC休日特別割引などの本格実施による交通量増加に対応するため、ハイシーズンにおける案内係員の配置、レジの増設、店内外のお休み処の増設、営業時間の延長などの施策を実施、また、テナントと一丸となった清掃の強化、駐車場整理員配置の強化、S A・P Aにおける道路案内業務の時間延長などを実施しました。

【参考】個別決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分	H22/3 期 (A)	H21/3 期 (B)	前期比		
			(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ %	
営業収益	高速道路事業	7,932	7,154	777	10.9
	（料金収入）	5,252	6,144	892	14.5
	（道路資産完成高）	2,664	886	1,777	200.4
	（その他）	15	122	107	87.1
	関連事業	548	740	192	26.0
	（S A・P A事業 ¹ ）	105	98	7	8.0
	（その他の事業 ² ）	442	642	200	31.2
	8,480	7,895	584	7.4	
営業費用	高速道路事業	7,894	7,138	755	10.6
	（道路資産賃借料）	3,676	4,685	1,008	21.5
	（管理費用）	1,553	1,566	13	0.8
	（道路資産完成原価）	2,664	886	1,777	200.4
	関連事業	513	713	199	28.0
	（S A・P A事業 ¹ ）	60	65	5	7.9
	（その他の事業 ² ）	453	647	194	30.0
	8,408	7,851	556	7.1	
営業利益	高速道路事業	38	16	22	137.4
	関連事業	34	27	6	23.2
	72	43	28	64.9	
経常利益	88	54	34	63.1	
当期純利益	26	32	5	18.0	

- 1 高速道路のサービスエリア（S A）・パーキングエリア（P A）で行う物販・飲食等の事業をいいます。
- 2 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

平成 22 年 3 月期 連結貸借対照表

(単位：億円)

項目	H22/3 末	H21/3 末	増減額	増減説明								
連結資産	6,943	6,980	36	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現預金等の増 152 ・ 仕掛道路資産の増 78 ・ 建設投資 2,742 (第二京阪(門真 JCT 含む) 907、関西国際空港連絡橋 374、東九州道 296 等) ・ 完成道路引渡 2,664 (第二京阪(門真 JCT 含む) 1,424、関西国際空港連絡橋 366 等) ・ 道路資産完成高等未収入金の減 263 ・ 固定資産の新規取得による増 256 ・ 当期減価償却費・除却・売却等による減 188 								
連結負債	5,460	5,564	104	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設投資にかかる未払金の増 178 ・ 有利子負債(1年以内返済予定長借を含む)の増減 342 <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>期首</th> <th>調達</th> <th>引渡・返済</th> <th>期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,448</td> <td>2,579</td> <td>2,921</td> <td>3,106</td> </tr> </tbody> </table> 	期首	調達	引渡・返済	期末	3,448	2,579	2,921	3,106
期首	調達	引渡・返済	期末									
3,448	2,579	2,921	3,106									
連結純資産 (自己資本比率)	1,482 (20.9%)	1,415 (19.8%)	67 (+1.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純利益 67 								

平成 22 年 3 月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

項目	H22/3 末	H21/3 末	増減額	内容説明
営業 C F	674	874	1,548	建設投資（仕掛道路資産）に係る支出の増（第二京阪、関西国際空港連絡橋等） 1,225 (1,518 2,742) 建設投資（完成道路）の引渡しの増（第二京阪 等） 1,777(886 2,664)
（建設投資（仕掛道路資産）を除く）	444	15	429	建設投資に係る未払金の増 286(108 178) 変動貸付料（減免額）の一部期中精算に伴う未払金の増 313(162 151)
投資 C F	171	199	27	設備投資（料金収受機械等）の減 29(204 175)
財務 C F	350	927	1,278	道路資産引渡しに伴う負債の機構引渡の増 2,129 (781 2,909) 新規社債・借入による資金調達 860(1,719 2,579)
現預金 期中増減額	152	145	298	
現預金 期末残高	824	672	152	

【道路会社のキャッシュフロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する「商品」のため、投資額は『営業活動 C F』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務活動 C F』のプラスとしています。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業活動 C F』のプラス、借入金の引渡額を『財務活動 C F』のマイナスとしています。
- ・従って、道路会社は**高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業活動 C F』はマイナスとなる場合があります。**

平成 23 年 3 月期 業績予想

(単位：億円)

損益計算書		連結			個別
		H23/3 期 予想(a)	H22/3 期 実績(b)	差引(a-b)	H23/3 期 予想
営業収益	高速道路事業	6,862	7,938	1,076	6,862
	うち、料金収入	5,267	5,251	16	5,267
	うち、道路資産完成高	1,594	2,664	1,069	1,594
	関連事業	499	741	242	302
	うち、SA・PA事業営業収益	253	252	1	105
	計	7,362	8,680	1,318	7,165
営業利益	高速道路事業	17	62	45	17
	関連事業	40	67	27	18
	計	57	130	72	36
経常利益		49	160	110	18
当期純利益		30	67	37	11

- ・高速道路事業では、交通量・料金収入とも前期と同水準と予想していますが、「100%の安全・安心」と「CSの向上」に向けて様々な事業に取り組むことから、営業利益は前期比45億円減の17億円を見込んでいます。
- ・道路資産完成高は、東九州自動車道門川～日向14km、高鍋～西都12kmの新規開通などを予定していますが、前期における第二京阪道路のような大規模事業の完成がないことから、前期比1,069億円の大幅減となります。
- ・関連事業のうちSA・PA事業では、収益は前期と同水準を予想していますが、店舗修繕等に伴い費用の増加が見込まれることから、関連事業全体の営業利益は前期比27億円減の40億円と見込んでいます。